

# 教育達成過程とその地位形成効果<sup>(1)</sup>

直 井 優\*  
藤 田 英 典\*\*

## 1 問 題

これまで「社会移動と教育との関連」について、多数の研究がなされてきたが、その結果、次のような諸点が明らかにされている。すなわち、(1)日本社会では、人々の職業に基づいて種々の不平等（地位格差）が形成されていること、および、(2)人々の職業上の地位達成の機会、彼らの社会的出身背景（出身家庭の社会—経済的地位）からはかなりの程度開放的であるが、他方、それは彼ら自身の教育達成水準（学歴）によって大きく規定されていることである（安田1971；Cummings & Naoi 1974；富永＝直井1975；橋爪1976）。しかし反面、(3)教育達成の機会は父親の職業や所得などによって規定される傾向がみられ、そのために、職業達成に対する社会的出身背景の総体的な効果は必ずしも小さいとは言えないなどの諸点が明らかにされている（潮木1975, 1976；Cummings & Naoi 1974）。(4)さらにこれらの諸傾向は日本社会に固有のものではなく、他の産業社会にも多かれ少なかれ見られるものであることも指摘されている（安田1971；藤田1977）。

このように、これまでの研究で、教育と社会移動に関していくつかの固有な傾向の存在が確認されているが、そこには少なくとも二つの問題が残されている。その第一は、すでに安田（1971）の指摘しているところであるが、広い意味での諸研究の信頼性に関わる問題である。すなわち、いくつかの類似の傾向が確認されているとはいえ、母集団や分析手法の違いのために、それら諸傾向の強さや相対的重要性に関して諸研究の間に無視しえない差が見られることである。例えば、日本では個々人の職業達成に対して教育が重要な役割を果たしていることは、いずれの研究においても確認されているが、他方、その重要性の程度や初職との相対的重要性などについては若干の差異が見られる。これらの差異は、たんなる測定誤差であるのか、それとも何か社会学的に有意な差を示しているのであろうか。そこで本研究では、教育と社会移動

\*東京大学

\*\*名古屋大学

に関して先行研究が明らかにした諸傾向が今回の調査でも確認されるかどうかを吟味することを第一の課題とする。

第二の問題は、教育達成過程とその地位形成効果のメカニズムに関するものである。これまでの研究はこの点について必ずしも十分な注意を払ってきたとは言い難い。そのために、例えば、社会的出身背景が教育達成に効果を及ぼすといっても、前者はどのようなメカニズムを経て後者に影響しているのか、それら二変数の間にはどのような変数が媒介しているのか、といった問題についてほとんど究明されないままになっている。そこで本研究では、この点を第二の課題として考察することにした。

## 2 分析に使用するデータ

本調査のサンプルは、1975年4月1日現在東京23区内在住の年齢30～59歳の男子を母集団とし、各区の選挙人名簿を用い、各投票区をクラスターとする無作為二段抽出法により総数1100人の調査対象者を選んだ。調査期間は1975年6—7月であり、データ収集は質問紙法・留置法によった。有効回収サンプルは734人、回収率は66.7%であった。

有効サンプルの職業別構成を示すと表1のとおりである。これは、1970年時点の東京都区部の職業別構成と比べて、技能工・生産工程作業者の割合がほぼ10%低く、その分専門・管理でそれぞれ約5%ずつ多くなっている。調査時点である1975年には専門・管理の割合はもう少し多くなっていると予想されるのでこのズレは表1より小さいと考えられる。しかし、いずれにせよ結果的には各職業階層のサンプル数を均等化することになったので、本研究の目的からすればこの程度のズレは研究の有効性をそ

表1 職業大分類別就業者（東京都区部，男子，30歳以上）

	今回の調査の有効サンプル(%)	昭和45年国勢調査(%)
専 門	14.7%	9.4%
管 理	22.5	16.6
事 務	14.6	13.4
販 売	14.2	15.1
農 ・ 鉱	0.3	0.6
運 ・ 通	4.2	5.0
生 産	22.2	33.7
保安サービス	5.0	6.1
不 明	3.0	0.2
総 数	734人	1,740,660人

## 教育達成過程とその地位形成効果

こなるものではないと考えられる。

調査対象者を30～59歳の男子に限定した理由は、調査目的が教育達成と職業達成の過程およびその両者の相互関連の分析にあり、そのために初職と現職との間にある程度の時間的経過のあることが望まれたからである。また、女子を含めなかったのは、男子と女子とでは職業達成過程のメカニズムに違いがあると考えられるが、今回の調査は主として男子のそれを明らかにすることを目的としたからである。

調査を東京で行った理由は、第一に今回の調査のような問題探索的な調査では典型的な地域を選んでインテンシブに行うことが望ましいと考えられたからであり、第二に、教育達成や職業達成過程のメカニズムは、他の都市化の諸現象と同じように東京においてもっとも典型的な形をとっており、それは程度の差はあれは他の諸地域にも同じように見られるだろうと考えられるからである。

### 3 分析モデル

従来、「教育と社会移動」の研究で用いられていた分析手法は、父の地位（父の主な職業）、本人の教育達成（学歴）、本人の地位（現職）の三変数間の多重関連表を基礎にして種々の移動指数や開放性係数を計算し、それによって当該社会の教育機会と職業機会が出身階層に対してどの程度開放的／閉鎖的であるかを明らかにしようとするものであった。安田（1971）<sup>(2)</sup>の分析はその代表的なものであり、また、社会移動における教育の効果を測定しようとした研究としては日本で最初のものである。彼は、1960年の東京調査と1965年の全国調査データを用いて、父職・学歴・現職相互間の多重関連表から世代間の「純粹移動」を計算し、それに基づいて学歴と現職との間のガンマ係数の父職と現職との間のガンマ係数に対する比率を求めて、それを「教育効果指数」となづけた（安田1971:290）。

この分析は、父職の効果に比して純粹の教育効果が相対的に大きいことを示したこと、および、非常に単純ではあるが、傾向を要約的に示す指数を提示した点で貴重なものである。しかし、安田の分析もその他種々の多重関連表を基礎にした指数による分析も、教育達成過程やその地位形成効果のメカニズムについてはほとんど何も語っていないこと、および一般に多くの変数を同時に考察することが難しいことなどの限界がある<sup>(3)</sup>。

このような限界を打破するものとして、P.M.Blau と O.D.Duncan (1967) によってパス解析がこの分野の研究に導入された<sup>(4)</sup>。彼らの基本的パス・モデルは、次節で考察されるように、父教育・父職・本人教育・本人初職・本人現職の五変数から構成されている（1967:170）。このモデルの長所は、含まれている変数がすべて個人の客観的屬性に関するものであり、しかも、個人の職業達成過程における基本的ステップをすべて含んでおり、したがって、従来「教育と社会移動」の研究で論じられてきた主要な命題をこのモデルを吟味することによって考察できる点にある。日本でも、

前田 (1969), 富永 (1970), Cummings & Naoi (1974), 富永=直井 (1975) などが同じモデルをさまざまなデータに適用している。それらはすべて、使用されたデータや尺度の違いにもかかわらず、本人の学歴が彼らの職業達成にたいしてもつ効果は、直接的効果でも、また初職を経由した効果をも含めた総体的な効果においても、父職が子の職業達成に及ぼす効果より大きいことを示している。この結論は、方法の差を越えて安田の分析結果と一致している。しかし、はじめにも述べたように、諸研究の間の数値に無視しえない差異がある。それらの差異が何故生じているのかを吟味し、その上で、教育達成と職業達成の機会について既知の諸傾向が今回の調査でも確認されるかどうかを検討したい。

ところで、ブラウ=ダンカンの基本的パス・モデルは、変数を客観的・個人的属性に限定しているために、例えば父親の職業が子どもの教育達成に及ぼす効果の媒介メカニズムについては何ら知識が得られないという限界がある。すなわち、父親の職業が子どもの教育達成に効果を及ぼすのは、教育機会の階層的閉鎖性が構造上形成されているからなのか、家庭の教育的・文化的環境が階層により異なる傾向があり、それがひいては子どもの教育達成に効果を及ぼすのか (学校文化の階層的偏り)、それとも子どもの教育アスピレーションが家庭環境によって影響され、そしてアスピレーションの差が教育達成に効果を及ぼすのか、といった代替的な諸仮説の相対的妥当性については、彼らの基本モデルは何も明らかにしない。そこで、それらの諸仮説をできるだけモデルに導入することによって、父の職業や両親の教育が子どもの教育達成や職業達成に及ぼす効果の媒介メカニズムを考察することが必要とされる。実際、その後、Wisconsinの研究グループは、親や教師の期待、子どものアスピレーションなどの主観的・心理的要因を導入して、パス・モデルを教育達成と職業達成のよりインテンシブな過程分析にまで拡張した (Sewell et al. 1975, 1976)。以来、アメリカを中心に種々の拡張モデルによる分析がなされている (Duncan, Featherman, Duncan 1972)。そこで本研究の第二の課題として、これらの研究を踏まえ、日本の状況を考慮した拡張モデルを設定し、その分析によって日本における諸個人の教育達成と職業成達の過程をインテンシブに考察することにしたい。

この課題をはたすために本研究で用いられた基本的な分析枠組は図1に示されている<sup>(5)</sup>。これは第一に、人々の社会的地位形成過程は、彼らの個々のライフサイクルを通じて、家庭環境からはじまり、「教育」を経由して、現在の社会的地位に達する過程が基本であることを示している。そして、その基本的な過程を通じて、生まれた時代とか地域といったエコロジカルな要因群と、期待・意欲・アスピレーションなどの主観的な要因群が様々な効果を及ぼし、それらの結果として現在の社会的地位が形成されることを示している。さらに、「教育」がそれらすべての要因と結ばれているのは、「教育」が一方では社会化の機関として職業上の能力や、地位形成のための実力を養成するだけでなく、他方では、より直接的に人材の選抜と配分の機関とし

## 教育達成過程とその地位形成効果

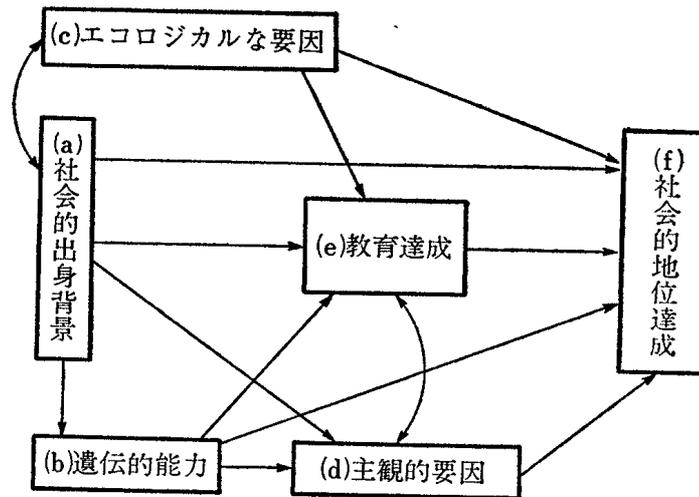


図1 社会的地位形成過程の分析枠組

て、人々の社会的地位形成過程において中心的な役割を果たしているという考えを示している。

いうまでもなく、人々の社会的地位、家庭環境、教育、主観的要因、およびエコロジカルな要因などは、いずれも多次元的なものであって、単一の、しかも計量的な指標によって示すことができるものは少ない。そこで本研究では第5節で提示するような多数の変数に関して個々人の情報を得られるように調査票を設計し、基本的パス・モデルの拡張型をいくつか作成し、分析を行った。

#### 4 教育機会と職業機会の開放性

教育機会と職業機会の開放性の程度について先行研究によって確認されているいくつかの傾向が今回の調査でも確認されるかどうか、また諸傾向の強度についての信頼性はどのようなものかを吟味することが本節の課題である。

そのために用いられる分析モデルは前節で簡単にふれたブラウ＝ダンカンの基本的パス・モデルである。モデルに含まれている変数名およびその尺度は次のとおりである。

- $x_1$ : 父教育（初等，前期中等，後期中等，高等の4段階の学歴水準）
- $x_2$ : 父職（職業小分類別威信スコア）
- $x_3$ : 本人教育（前期中等，後期中等，準高等，高等の4段階の学歴水準）
- $x_4$ : 初職（職業小分類別威信スコア）
- $x_5$ : 現職（職業小分類別威信スコア）

若干の補足説明をしておくと、教育については、父教育、本人教育とも、学歴水準・就学年数および最終出身校ランクの三通りの尺度を用いて分析してみた。そして、分散・相関などを考慮に入れると、学歴水準によるものをもっとも安定しているとい

う結果が得られたので、ここでは4段階の学歴水準を教育の指標として用いる。職業については、父職・初職・現職の三つとも、標準職業分類の小分類に威信スコアを与えたものである。用いた職業威信スコアは1975年SSM調査委員会によって求められたものである(1976,1978)。

表2は、基本モデルに含まれた5変数の平均と標準偏差、5変数相互間の単純相関係数(右上)、完全逐次モデルの場合のパス係数(左下)、および決定係数と残余効果の各推定値を示したものである(6)。表2より明らかなように、父教育と初職、父教育と現職との間には有意な因果関係はないと考えられる。そこで、それら二つの因果経路をゼロと仮定したモデルに基づいて計算した結果を示したのが図2である。な

表2 地位5変数間の相関係数(対角線の上半分)、パス係数(下半分)、平均、標準偏差、決定係数および残余効果の推定値(有効サンプル595、表単位による損値除去)

相関係数 $r$	$x_1$ 父教育	$x_2$ 父職	$x_3$ 教育	$x_4$ 初職	$x_5$ 現職	$R^2$	残余効果
パス係数 $\beta$							
$x_1$ 父教育		.539	.480	.353	.284	—	—
$x_2$ 父職	—		.434	.360	.336	—	—
$x_3$ 教育	.347	.247		.549	.520	.274	.852
$x_4$ 初職	(.063)	.125	.465		.538	.322	.823
$x_5$ 現職	(-.039)	.099	.304	.349		.368	.795
平均 $\bar{x}$	2.09	49.11	2.54	46.16	51.47	—	—
標準偏差 SD	1.44	12.44	1.18	10.77	12.42	—	—

[注] ( )は5%水準で有意でないもの。

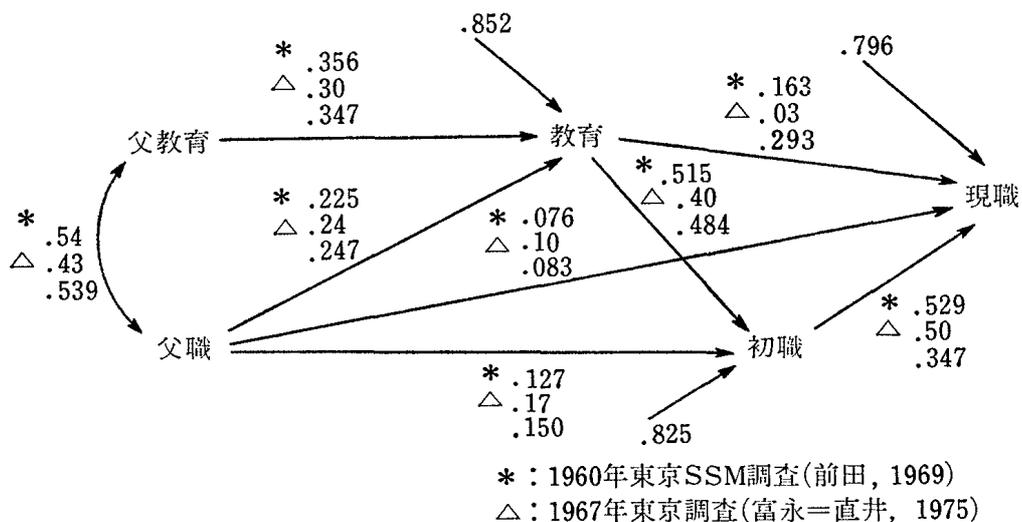


図2 基本的パス・モデルおよびパス係数の推定値

## 教育達成過程とその地位形成効果

お、図2には、加えて、1960年の東京SSM調査の結果（前田1969）を\*印を付して、また、1967年東京調査の結果（富永＝直井1975）を△印を付けてそれぞれ示してある。以下、この図2によって分析結果を吟味しよう。

まず、前後3回の調査結果に比較的大きな差が見られたのは、次の2点である。(1)父教育→父職、教育→初職、教育→現職のいずれのパス係数も1967年調査の値が0.1ほど小さいことである。この一貫した差異をもたらしたのは、1967年調査では、教育は初等・中等・高等教育の3段階尺度を指標としており、また、職業には八つの職業大分類に威信スコア平均値を与えているために、1967年調査の値は教育→職業の間で一様に小さくなったと考えられる。(2)教育→現職、初職→現職において今回の調査の値が大きく違っていることである。これは今回の調査対象者が30～59歳男子であるのに対し、前2回の調査では20歳以上30歳未満の若い世代がふくまれていることによる。対象者が30歳未満の場合は30歳以上の場合よりはるかに多くの「初職後間もない対象者」、すなわち初職と現職との一致度の極めて高い対象者を含むことになる。そのため、1960年と1967年の場合の初職→現職の単相関係数の値が大きくなった結果、パス係数でも図2に見られるような差異が生じたと考えられる。

それにもかかわらずその他の部分では三つの調査結果はほとんど同じであるということ注目される(7)。したがって、基本的なパス・モデルとパス係数で比較する限りにおいて、今回の調査結果は教育機会と職業機会の開放性の程度を示すものとして相当に信頼性の高いものであると言えよう。

次に今回の調査結果の実質的な説明をしよう。(1)先行諸研究も指摘してきたように今回の調査でも、教育機会は完全に開放的な状態にはなく、階層的閉鎖性が少なからず見られることである。すなわち、父職(.247)や父教育(.347)などの社会的出身背景の変数が個々人の教育達成に明らかな効果を及ぼしている( $R^2 = .274$ )。(2)初職に効果を及ぼしている要因として、本人の教育が、社会的出身背景の効果よりも明らかに大きいことである。その効果の大きさはパス係数を二乗した値によって表されるが、それによると初職の分散の4分の1は教育によって説明される。それに対して父職の効果はないわけではないが(.15)、効果の大きさは3%弱でそれほど大きくはない。同様の傾向は現職の地位形成過程にも見られる。すなわち、初職の効果がもっとも大きく(.347)、次いで本人の教育(.293)、それらに比べて父職の効果は非常に小さい(.084)。

このような結果は、次の二通りの意味において「日本は学歴社会である」という社会通念を支持するものであると言えよう。第一に、教育はまず就職(初職)に重要な効果を及ぼし、次いで初職はその後の職歴や昇進(現職)をかなりの程度規定するという一種のトラッキングの傾向が見られるからである。そして第二には、初職をコントロールしてもなお教育が現職の分散の10%ほどを説明するということは、学歴が一種のレットテルとして人々の地位形成に持続的に効果を及ぼす傾向があることを示唆し

ている。

ところで、このような教育の重要性に比べ父職の効果は非常に小さいと言えるかという点、必ずしもそうとは言えない。すでに見たように、教育は父職や父教育などの家庭環境によって相当に規定されており、したがって、父職などは教育を介して間接的に職業達成に効果を及ぼしているのではないかと考えられるからである。そこで、この点を吟味するために、パス解析の特徴を生かして、表3のように直接効果・間接効果、総効果、および非因果的相関を求めてみた。表の第5行目に示されているように、父職の現職に対する直接効果は確かに小さいが、教育などを經由した間接効果は.253であり、したがって総効果は.336となり、これは決して無視できるような小さな値ではない。他方、教育の現職への効果については、第6行目に示されているように、直接効果が.293、初職を經由しての間接効果が.168であり、したがって総効果は.461と相当に大きくなっている。以上のことから言えることは、職業達成に及ぼす教育の効果は大きい、父職の効果もまた決して小さくはない。ただ、受けた教育の多寡が生まれた家柄などより重要であるという意味では、アスクリプション要因よりアチーブメント要因の方が職業達成過程において重要であると言える。しかし、本来アチーブメントであったはずの教育がアスクリプションに転化して、学校卒業後の人々の地位形成過程を左右する傾向があるということも否定できない。

表3 基本的パス・モデルに基づく相関係数の分解

	単相関係数 (A)	因果的相関			非因果的相関 (E) = A - D
		直接効果 (B)	間接効果 (C)	総効果 (D) = B + C	
父教育-教育	$r_{13} = .480$	.347	.133	.480	0
父職-教育	$r_{23} = .434$	.247	.187	.434	0
父職-初職	$r_{24} = .360$	.150	.210	.360	0
教育-初職	$r_{34} = .549$	.484	0	.484	.065
父職-現職	$r_{25} = .336$	.083	.253	.336	0
教育-現職	$r_{35} = .520$	.293	.168	.461	.059
初職-現職	$r_{45} = .538$	.347	0	.347	.191

## 5 教育達成過程とその地位形成効果のメカニズム

それでは、父職や父教育はどのような媒介メカニズムを經由して教育達成を規定し、それがさらにどのようなメカニズムを通じて職業達成に効果を及ぼしているのだろうか。次にこの点を拡張モデルによって考察しよう。

表4は、いくつかの拡張モデルのなかでももっとも基本的と思われるモデルによるパス係数・決定係数および残余効果それぞれの推定値を示したものである。この表に

表4 拡張型パス・モデル(1)によるパス係数・決定係数および残余効果の推定値

独立変数	教育達成過程						職業達成過程			
	EG	SE	JK	SO	EA	RED	FG	OAL	OCI	OC2
MED	.176	.136	.290	.140	(.084)	.044	-.219	(.028)		
FED	(.015)	(-.031)	(-.026)	.146	(.088)	.090	(.083)	.103		
FDC	.110	.161	(.049)	(.090)	.151	(.067)	.039	(.056)	.122	(.071)
FST	.060	.100	.087	(.059)		(.033)		(.044)		
NS		(-.058)	-.088	(-.029)		(-.042)				
BO		.016	(-.023)	(-.085)		(.029)				
EG				(.040)	.287	.227	.599	.234	.142	(.063)
SE						.141				
JK						.078	(-.012)			
SO					.148	.170	(-.052)			
EA						.243			(.037)	(.056)
OAL									.416	.087
OAS									(.047)	.262
RED										(-.020)
FG										.314
OC1						.155				.101
AGE						.076				
SCR										
	.085	.094	.134	.166	.268	.507	.347	.115	.341	.374
残	.957	.952	.931	.913	.856	.702	.808	.941	.812	.791

[注] ( ) は5%水準で有意でないもの。

よって、結果を教育達成過程と職業達成過程の二つに分けて簡単に吟味しよう。

まず個々人の教育達成に効果を及ぼす要因として重要なものは、表4の第6列(R E D)に示されているように、次の5群に大別できる。

- (I) 父職(F O C)・父学歴(F E D)の客観的な家庭環境要因
- (II) 小学校6年時の成績(E G)
- (III-1) 進学に際しての自分の家庭の経済状況についての子どもの配慮(S E)
- (III-2) 進学に対する両親の期待と励まし(S O)
- (III-3) 学歴アスピレーション(E A), などの主観的・心理的要因
- (IV) 塾や家庭教師など受験準備教育の有無(J K)
- (V) 年齢(A G E), 出身地(S C R), などのエコロジカルな要因

の5群である。これらのうち、第1群は教育達成過程における個々人の出発点を示すものであり、他の四つの要因群は媒介変数もしくは制限条件として個々人の教育達成に効果を及ぼすものである。

ところで、これら諸要因の重要度を示す各パス係数の値が大きくて.24程度であることは、これら諸要因のどれかが単独で決定的に重要な効果を及ぼしているというものではないことを示している。しかし、前項で見たようにブラウ＝ダンカンのモデルの場合  $R^2 = .274$  であったのに比べ、拡張モデルでは  $R^2 = .503$  と教育達成についてのモデルの説明力はほぼ2倍になっている点、さらにはこの決定係数の値はこの種の調査では相当に大きいものであることは注意すべきであろう。それは個々人の教育達成のほぼ半分はこれらの諸要因によって決定されていると解することもできるからである。

次に、これらの諸要因がどのような媒介過程を形成しているかについて、前述の五つの要因群を中心に検討しよう。

(I) 父職や父教育は個々人の教育達成過程の出発点をなすものであるが、これらは媒介諸要因の影響をコントロールしてもなお独自の影響(直接効果)を及ぼしている。

(II) 個々人の能力が遺伝によるのか環境によるのかは未解決の問題であるが、今回の調査ではデータ収集の制約上この問題については直接言及することができない。しかし、教育達成と職業達成に対して個々人の能力や資質が無縁とは考えられないので、「小学校6年時の成績」(E G)をその指標とした。その結果、「小学校6年時の成績」が教育達成に有意な効果を及ぼしていることが明らかになった。他方、この成績は何によって決定されるかについては、表4の第1列に示されているように、その分散は親の学歴や職業によっていくらかは説明されるが、その説明力は全体でも10%にも及ばない小さいものである。これは、少なくとも今回の調査対象者の世代に関するかぎり、親の学歴や職業が家庭の教育環境を介して学力に影響を及ぼすということとはあまりないということを示唆している。

## 教育達成過程とその地位形成効果

(Ⅲ-1) 上級学校へ進学することは家庭に多少とも経済的負担をかけることになる。したがって、子どもが進学・不進学を決めるに際して自分の家庭の経済状況を考慮することは当然に予想される。実際、今回の調査でこのような予想が妥当なものであることが確認された(表4第6列)。ところで、このような「進学に際しての家庭の経済状況についての判断」(SE)は、その家庭の客観的な経済状況によって左右されると考えられるが、SEを規定する要因として父職の効果がもっとも大きいという結果(表4第2列)はこの点を実証していると言えよう。他方、母学歴の影響が2番目に大きいという結果も興味深い。それは、SEがあくまでも主観的な判断であり、高い母学歴は客観的な家庭状況を進学に有利なようにポジティブに評価する心理状況を子どものなかに作り出すのに役立っていると解釈できるからである。

(Ⅲ-2) 両親が子どもにどの程度の教育を受けさせたいと考えているかということ(SO)も、子どもの教育達成にとって重要である(表4第6列)。ところで、このようなSOを規定している要因としては、母学歴・父学歴が有意な効果を及ぼしているのに対して、子どもの小6時の成績が有意でないことも注目に値する(表4第4列)。よく言われるように、それは、子どもの学力がどうであろうと高学歴の親は自分の子どもに高い学歴をつけさせようと考えているからかもしれない。

(Ⅲ-3) 学歴アスピレーションのレベルを規定する要因としては、小6時の成績がもっとも重要であり、次いで父職・両親の期待が有意な効果を及ぼしている、母学歴・父学歴は有意な直接効果を持っていないが、それらは両親の期待を経由して間接的に影響していると考えられる(表4第5列)。

(Ⅳ) 塾や家庭教師といった受験準備教育の有無(JK)が教育達成に有意な影響を及ぼしていることが今回の調査でも一応確認された(表4第6列)。他方、JKを規定する要因としてもっとも重要なのが母学歴であり、次いで兄弟数・父役職が有意な影響を及ぼしていることも興味深い(表4第3列)。

以上より、結論として個々人の教育達成過程について次のように言うことができよう。

父職ないし父役職によって表される家庭の経済的状況は子どもの進学志向を規定し、さらに教育達成機会を客観的に限定する傾向があるのに対して、母学歴ないし母親の教育関心は子どもの進学志向にポジティブな影響を及ぼし、また受験準備教育など進学に有利な条件整備に影響する傾向がある。そして、これら諸要因からなる媒介過程を経由することによって、教育機会の階層間格差は増幅されることはあっても縮小されることはないようである。

次に人々の教育達成が、彼らの職業達成にどのようなメカニズムを媒介して効果を及ぼしているのかを吟味しよう。従来より、学歴の効用として、能力や実力を表す「機能的価値」とそれ自身が地位の象徴として役立つ「象徴的価値」の二つが区別されてきた(Havighurst1958;新堀1966;橋爪1976)。当然のことながら、ここで学歴に

よって表示される能力や実力とは、教育達成過程において、成績や入学試験の可否として表れるものに限られる。そこで、われわれは、「小学校6年生時の成績」(EG)と「最終出身校での成績」(FG)および「学歴」(RED)の三つの変数をモデルに導入し、人々の教育達成がその機能的価値と象徴的価値のいずれを経由して、彼らの職業達成に効果を及ぼしているかを分析した。

その分析の結果は、表4の最後の2列に示されている。それによれば、次の諸点が指摘される。

(1) これら三つの変数のうち、本人の初職であれ現職であれ、それらの地位達成にもっとも大きな効果を及ぼしているのは、やはり彼らの「学歴」(RED)であった。

(2) これに対して、本人の成績は、彼らの「小学校6年生時の成績」(EG)が、初職の地位達成に若干有意な効果を及ぼしていることが知られたが、「最終出身校での成績」(FG)は、初職と現職のいずれの地位達成にたいしても、何ら有意な効果を及ぼしていないのである。

これらの結果は、職業達成過程において重要なのは成績や学力などよりもレッテルとしての学歴であるということを示唆しているのかもしれない。

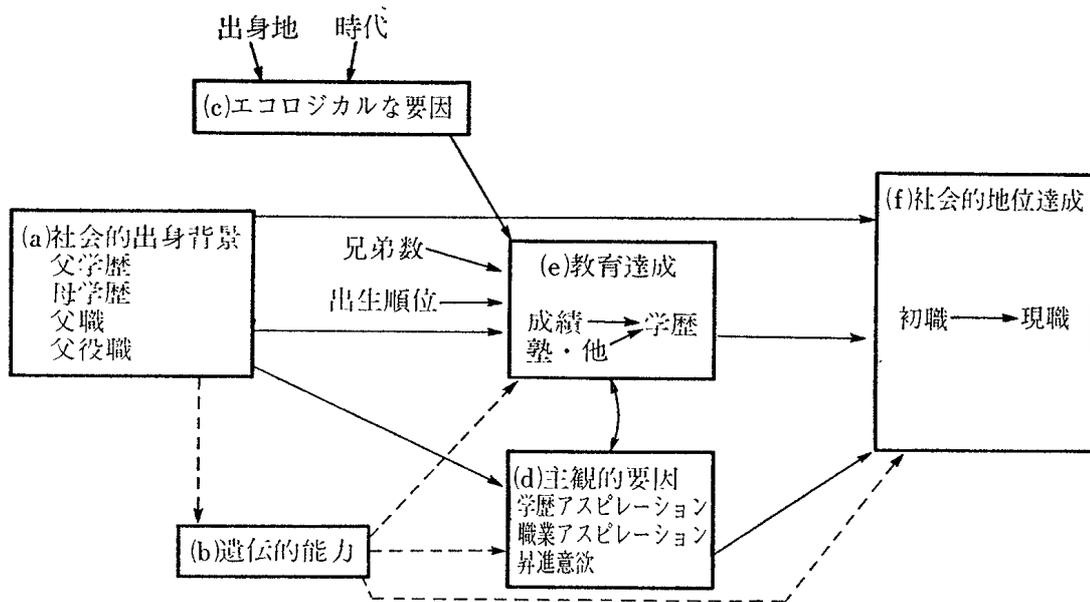
しかし、機能的価値としての学歴のもう一つの側面として、職業アスピレーションを形成し、それが人々の職業達成にたいして及ぼす効果を、無視することはできない。そこでわれわれは、職業アスピレーションのレベルと強度の二つの変数を導入し、それらが教育達成と職業達成を媒介しているかどうかを、吟味した。ここで「レベル」とは「将来つきたいと思っていた職業」を前述の職業威信スコアによって表示したものであり、「強度」というのは昇進のためにはどの程度の個人的犠牲を払う用意があるかといういわば昇進意欲を多項目質問によって尺度化したものである。この分析の結果は、表4の最後の列の現職の地位達成に示されている。それによれば、職業達成にたいして職業アスピレーションのレベルと強度の両者とも弱いですが、ポジティブな効果を及ぼしていることがわかる。とくに職業アスピレーションの強度のほうが、より強い直接的効果を及ぼしていることが認められる。

それゆえ、職業アスピレーションのレベルにたいして、「小学校6年生時の成績」がかなり大きな効果を及ぼしていることがみられるが(表4のOAL欄参照)、それは初職や現職の地位達成にまでは、効果を及ぼしていないのである。

以上の分析結果から、教育達成の地位形成効果は、やはり象徴的価値としての学歴によるところが大きく、教育による社会化の効果はかなり小さいと考えることができよう。

以上の検討を基礎として、教育達成過程とその地位形成効果のメカニズムに関するモデル構成のために、図1で提示した社会的地位形成過程の分析枠組を、より詳細なものにしておこう。それは、図3のようになる。

## 教育達成過程とその地位形成効果



(注) なお破線は、いまだ検証されてはいないが、検討を要する関連を示す。

図3 社会的地位形成過程の分析枠組の明細化

## 6 結 論

本稿は、教育達成と職業達成の機会構造に関して、パス解析とデータの信頼性を吟味しつつ、先行研究が明らかにしてきた諸傾向を独自の調査データにもとづき確認することを試みた。さらに、教育達成過程とその地位形成効果のメカニズムについて、調査データにもとづいて新たなモデル構成のための拡張型のモデルを検討した。そして、それにもとづいて新たな分析枠組を提示した。それらによって、データおよび分析において不十分な点が多々あるとはいえ、教育達成にたいする社会的出身背景の不平等化効果がいまだ大きく、かつそれは子どもの家庭における教育環境としての機能が重要なこと、および教育達成の地位形成効果としては、学歴の象徴的価値が、その機能的価値よりもより重要であるが、それとともに社会的出身背景や教育達成とは独立に、昇進意欲などの要因も無視しえないことを示すことができたと思う。今後の課題として、本稿で提示された分析枠組をさらに明確にするとともに、教育が諸個人の地位形成に及ぼしている効果のみならず、類似の社会的地位にある人々を、特定の階層に形成する効果を及ぼしているかどうか（教育の階層形成効果）を検討することが必要だろう。何故ならば、それは、教育は諸個人の社会移動の手段になるだけでなく、特権的な生活機会を占有する「新たな階層」を形成する手段にもなるからである。

### 〔注〕

(1) 本研究は、William K. Cummings 氏（シカゴ大学社会学部）が、“The Role of

Education in Socioeconomic Achievement: A Comparative Study” のテーマの下に、National Institute of Education of the U.S. Department of Health, Education and Welfare から受けた研究助成の一部として、実施された。1975年の「教育と職業に関する調査」（東京調査）は、Cummings 氏を代表者として、筆者兩名が実施した。さまざまな指導と援助をして下さり、日本での発表を快諾して下さいました Cummings 氏に記して感謝の意を表します。また草津攻氏（現亜細亜大学）も、調査設計にさいして参加していただいたことを、感謝します。

なお本稿の主要な部分は、日本教育社会学会の第27回と28回の両大会で以下の題目で発表したものである。W.K. Cummings, 直井優, 藤田英典『職業達成における教育の役割—計量的分析』（第27回大会, 鳥取大学）：直井優, 藤田英典『職業達成における教育の役割—教育達成の決定要因との関連—』（第28回大会, 山形大学）。この両大会の発表に際して、種々な貴重なコメントをいただいた。本稿は、これらの発表に全面的な修正を加えたが、誤りはすべて、筆者兩名の責任である。紙面の制約上、この研究のすべてを報告することはできない。より詳細な報告は、他日に期したい。

- (2) この本が安田の「社会移動」研究の集大成であることは周知のことだが、特に第1章の3節, 4節はパス解析以外のこれまでの社会移動の分析手法をまとめたものとしてきわめてすぐれている。
- (3) 最近 L.A. Goodman によって開発された Log-Linear Model は多重関連表を基礎にしながらも多変量の同時考察を行うことができる (L.A. Goodman 1972)。
- (4) パス解析については、安田・海野 (1977), 前田 (1977) の紹介論文とともに、H. M. Blalock (ed.) (1971), O. D. Duncan (1975) を参照されたい。
- (5) 本稿では社会的地位の主要な指標として教育的地位と職業的地位に限られているが、その他に所得や財産などの経済的地位および勢力や影響力などの政治的地位も重要なことはいうまでもない。
- (6) 不明・無答の処理に関して、ここでは5変数のどれか一つにでも不明・無答のあるサンプルを除いたので、推定の基礎になったサンプル総数は595になっている。
- (7) 異なる母集団間でのパス係数の比較には問題がないわけではないが（藤田前掲論文）、ここではその点についての議論は割愛する。

#### 〔参考文献〕

- Blau, P.M. & O.D. Duncan, *The American Occupational Structure*. John Wiley, 1967.
- Cummings, W.K. & A. Naoi, "Social Background, Education, and Personal Advancement in a Dualistic Employment System," *The Developing Economics*, Vol 12. 1974, No.3. pp.245—273.

## 教育達成過程とその地位形成効果

- Duncan, O.D., D.L. Featherman, & B. Dunnean. *Socioeconomic Background & Achievement*. Seminar Press 1972.
- Duncan, O.D., Introduction to Structural Equation Models, Academic Press, 1975.
- 藤田英典「学歴の社会的効用」, 麻生誠・潮木守一編著『学歴効用論』有斐閣 1977, pp.106—131.
- Goodman, L.A., “A General model for the Analysis of Surveys”, *American Journal of Sociology* Vol. 77, No.6. 1972, pp.1035—1086.
- 橋爪貞雄編著『学歴偏重とその功罪』第一法規, 1976。
- Havighurst, R.J. “Education, Social Mobility and Social Change in Four Societies,” *International Review of Education* Vol.6. No.2. 1958, pp.176.
- 前田讓「社会移動の経路分析, 1960東京SSMデータによる経路解析」東京大学大学院社会学研究科修士論文, 1969。
- Sewell, W.H. & R.M. Hauser, eds., Education, Occupation, and Earnings; Achievement in the Early Career, Academic Press, 1975.
- Sewell, W.H, R.M. Hauser, & D.L. Featherman eds., Schooling and Achievement in American Society, Academic Press, 1976.
- 新堀通也『学歴——実力主義を阻むもの——』ダイヤモンド社, 1963。
- 富永健一「社会移動の過程分析」, 富永・倉沢編著『階級と地域社会』中央公論社, 1971。
- 富永健一・直井優「社会移動の比較分析—東京とシカゴ」(上, 下), 『現代社会学』1974—75。 pp.104—138, pp.143—186。
- 潮木守一「進路決定過程のパス解析—高校進学過程の要因分析」, 『教育社会学研究』30』1975, pp.57—86。
- 潮木守一「教育と階層移動に関するシミュレーション分析(I)」, 名古屋大学教育学部紀要22, 1976, pp.49—70。
- 安田三郎『社会移動の研究』東大出版, 1971。
- 1975年SSM調査委員会編『1975年SSM調査基礎集計表』, 1976。同編『社会階層と社会移動—1975年SSM全国調査報告—』, 1978。